

つくば市記者会 御中

発信日：令和6年（2024年）1月5日（金）

発信元：つくば市 政策イノベーション部 情報政策課

☐取材依頼 ☒周知依頼 ☐募集告知 ☐その他

行政手続オンライン化の促進のため 処分通知の電子化に関する共同研究を実施します



つくば市は、富士フイルムグラフィックソリューションズ株式会社の電子通知サービスを活用して、処分通知の電子化に関する共同研究を行います。

これは「つくばイノベーションスイッチ※」の一環として、富士フイルムグラフィックソリューションズ株式会社の提案を受けて実施するもので、本共同研究では「市民サービス向上」と「庁内業務改善」の効果検証を実施します。

【研究名】 電子通知サービス「^{ジェノティ}genoty」による処分通知のデジタル化

【実施期間】 令和6年1月頃から

【実施部署】 こども部幼児保育課

【研究概要】

オンラインで受けた保育所入所の申請に関する入所内定書や入所承諾書等の処分通知について、従来の書面に代えて電子署名を付したPDFによる交付を行います。

なお、本共同研究の対象となる通知は、令和6年2月及び3月入所に関する通知を予定しています。（令和6年4月一斉入所は対象に含まれません。）

【想定される効果】

・市民サービス向上

オンラインで行った申請手続は、オンライン上での完結が実現します。これにより、これまで書面が届くまで時間を要した内定等の結果について、自身のスマートフォン等で確認やダウンロードすることが可能となります。

・庁内業務改善

本システムを用いて処分通知の電子交付を行うことで、発送に費やす職員の手間や郵送費が削減されるとともに、郵送事故や選考結果に関する問合せの減少等が期待されます。



※ 公共サービス共創事業（通称：つくばイノベーションスイッチ）

業務効率化につながるICT製品やサービスの創出につなげるため、つくば市が行政をフィールドに民間事業者等と共同研究を行う事業。

第1弾として、平成29年(2017年)に全国の自治体で初めてRPAによる業務自動化の共同研究を実施。



市ホームページ

1 行政課題と研究内容の概要について

電子通知サービスを活用し、紙通知で行っていた処分通知の発行を電子化、行政オンライン手続きの促進を行います。



公印による署名
紙通知



電子署名
電子通知

市民

- ・結果を早く確認したい
- ・長期不在時でも通知を受け取りたい
- ・オンライン申請だけでなく、通知もオンラインで受け取りたい

- ・自分のスマートフォンに通知が届く
- ・場所や時間に制限されず通知が確認できる。アプリのダウンロードも不要
- ・申請から通知までオンラインで完結できる

自治体職員

- ・印刷、封入封緘、発送業務に関わる職員の作業負担
- ・印刷代、発送代がかかる
- ・受け取り確認は電話のみ

- ・一括署名、電子通知により職員の業務軽減
- ・ペーパーレス化による印刷、郵送コスト削減
- ・開封状況のリアルタイム確認。未開封者リストのダウンロードも可能

2 電子通知サービス「genoty(ジェノティ)」について

LGWAN-ASPサービス



電子通知サービス「genoty」は、富士フイルムグラフィックソリューションズ株式会社が提供する電子通知サービスです。LGWAN-ASPサービスとして、住民の方へSMS/メールによる電子通知の配信が行えます。紙通知では管理できなかった送達履歴の管理や、一括電子署名・一括配信が可能です。

市民



申請

自治体職員



審査・決裁

